

福岡市の工業

~ 平成16年 工業統計調査結果 ~

平成16年12月31日現在で実施された工業統計調査について、福岡市分の結果を紹介します。

工業統計調査は、製造業に属する事業所を対象に毎年実施されていますが、すべての製造業事業所を対象とする全数調査年（西暦における年の末尾が0,3,5,8）と、従業者4人以上の事業所を対象とする年があり、平成16年は従業者4人以上の事業所を対象に調査が実施されました。

1. 概 况

製造品出荷額等が前年に比べ増加

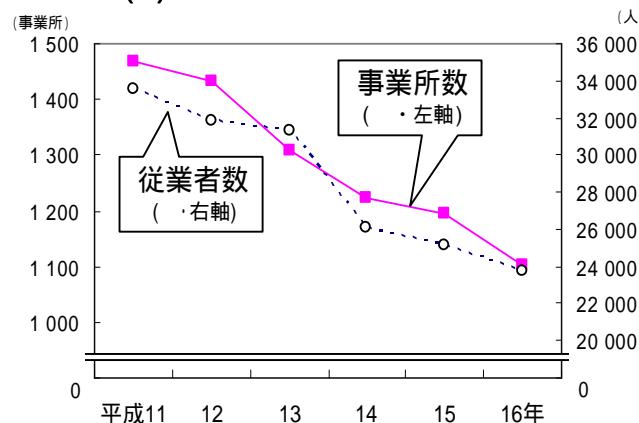
従業者4人以上の製造業に属する事業所は1,104事業所（対前年増加率7.6%）、従業者数は23,769人（同5.6%）でした。事業所数、従業者数は平成10年以降減少傾向が続いています。

製造品出荷額は6,188億4千万円（同4.1%）で、平成15年と比較すると241億円の増加となりました。

（図1・表1）

図1 工業の概況(従業者4人以上の事業所) - 推 移

(1) 事業所数及び従業者数



(2) 製造品出荷額等

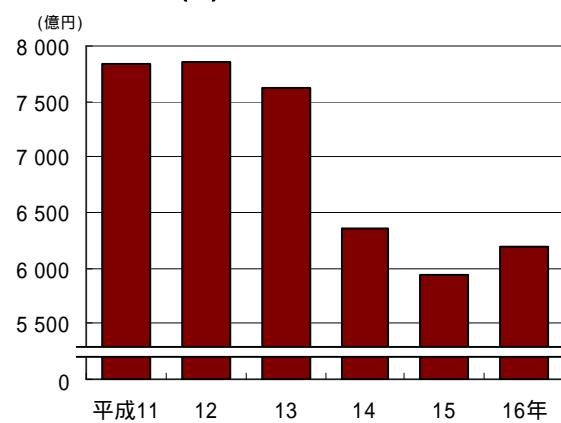


表1 工業の概況(従業者4人以上の事業所) - 推 移

年	事 業 所 数		従 業 者 数		製造品出荷額等		
	対前年 増加数	対前年 増加率	人	人	%	百万円	百万円
平成11(1999)年	1 469	41	2.7	33 520	0.9	783 902	4 838
平成12(2000)年	1 433	36	2.5	31 899	1 621	785 850	1 948
平成13(2001)年	1 310	123	8.6	31 292	607	761 367	24 483
平成14(2002)年	1 223	63	4.9	26 093	3 192	635 858	41 307
平成15(2003)年	1 195	28	2.3	25 184	909	594 724	41 134
平成16(2004)年	1 104	91	7.6	23 769	1 415	618 840	24 116

注) 平成13年以前の数値は旧分類による数値であり、平成14年以降は新分類による数値です。

新分類への移行に伴い、平成14年の対前年比較は平成13年の数値を新分類で組み替えた値と比較しています。

2. 業種別

(1) 事業所数

業種別に事業所数を見ると、食料品製造業が277事業所（構成比25.1%）で最も多く、以下、印刷・同関連業が234事業所（同21.2%）、金属製品製造業が108事業所（同9.8%）と続き、この3業種で、全体の半数以上を占めています。

平成15年と比較すると、事業所数が増加したのは3業種で、6業種は同数、減少したのは15業種となっています。

(2) 従業者数

従業者数について見ると、食料品製造業が9,010人（構成比37.9%）で最も多く、印刷・同関連業が4,835人（同20.3%）、一般機械器具製造業が1,421人（同6.0%）、金属製品製造業が1,394人（同5.9%）と続き、この4業種で

総数の70%を占めています。

平成15年と比較すると、従業者数が増加した業種は6、同数が1で、他は減少しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等について見ると、食料品製造業が1,904億円（構成比30.8%）で最も多く、飲料・たばこ・飼料製造業が1,098億円（同17.7%）、印刷・同関連業が852億円（同13.8%）、電子部品・デバイス製造業が793億円（同12.8%）と続いている。

平成15年と比較すると、電子部品・デバイス製造業が対前年増加率が24.0%（154億円増）と大きく増加しています。事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の3項目すべてで増加したのは一般機械器具製造業のみでした。（表2）

表2 産業（中分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

業種（産業中分類）	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		
	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	万円	構成比	対前年増加率
総 数		%	%	人	%	万円	%
09 食料品製造業	1 104	7.6	23 769	5.6	61 883	979	4.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	277	25.1	7.4	9 010	37.9	19 036	488
11 繊維工業(12を除く)	14	1.3	-	463	1.9	10 983	792
12 衣服・その他の繊維製品製造業	12	1.1	20.0	114	0.5	13.6	77 360
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	65	5.9	4.4	768	3.2	5.0	493 713
14 家具・装備品製造業	16	1.4	6.7	174	0.7	10.3	264 819
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	48	4.3	17.2	375	1.6	18.1	464 137
16 印刷・同関連業	21	1.9	-	337	1.4	1.2	406 628
17 化学工業	234	21.2	6.8	4 835	20.3	3.1	8 519 591
18 石油製品・石炭製品製造業	10	0.9	9.1	132	0.6	9.6	461 236
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1	0.1	-	13	0.1	8.3	X X X
20 ゴム製品製造業	35	3.2	7.9	447	1.9	12.7	613 515
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.2	-	16	0.1	-	X X X
22 窯業・土石製品製造業	5	0.5	16.7	98	0.4	3.0	X X X
23 鉄鋼業	43	3.9	2.3	767	3.2	3.2	1 942 718
24 非鉄金属製造業	11	1.0	-	235	1.0	4.0	989 288
25 金属製品製造業	4	0.4	-	59	0.2	3.5	86 988
26 一般機械器具製造業	108	9.8	6.1	1 394	5.9	3.5	2 156 794
27 電気機械器具製造業	67	6.1	3.1	1 421	6.0	8.8	2 490 496
28 情報通信機械器具製造業	30	2.7	9.1	864	3.6	12.0	1 813 114
29 電子部品・デバイス製造業	2	0.2	33.3	38	0.2	9.5	X X X
30 輸送用機械器具製造業	4	0.4	33.3	939	4.0	9.5	7 931 145
31 精密機械器具製造業	17	1.5	15.0	255	1.1	2.4	1 217 595
32 その他の製造業	12	1.1	9.1	367	1.5	14.5	X X X
	66	6.0	21.4	648	2.7	16.2	813 668
							1.3 1.2

注)「対前年増加率」の「-」は前年と同数、「X」は数字の公表を差し控えたものです。

3. 従業者規模別

(1) 事業所数

従業者規模別に事業所数を見ると、従業者29人以下の小規模事業所が954事業所と最も多く、86.4%を占めています。その中でも「4～9人」の区分が551事業所で、全体のほぼ半数を占めています。

平成15年と比較すると、2事業所増加した「100～199人」の区分（対前年増加率18.2%）と、前年同数の「大規模事業所（300人以上）」以外の区分はすべて減少しており、平成15年は625事業所だった「4～9人」の区分が74事業所減少しており、他の区分より減少数及び減少の割合が大きくなっています。

(2) 従業者数

従業者数では、小規模事業所と中規模事業所がほぼ同じ割合となっています。その中で「30～99人」の区分が6,463人と最も多くなっています。

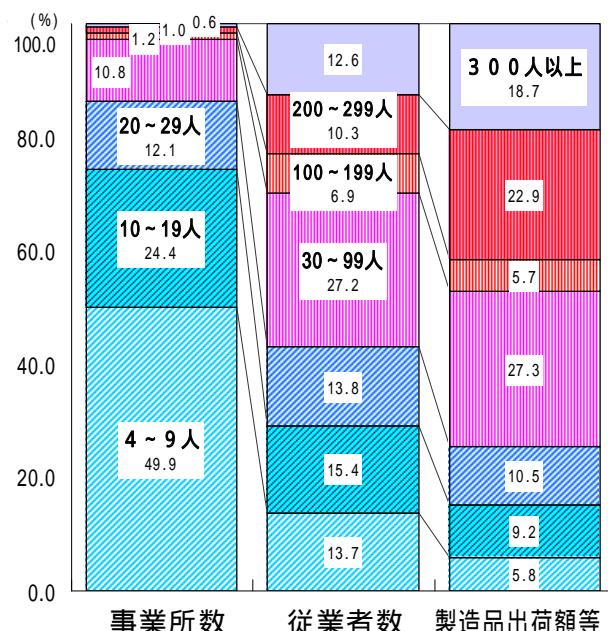
平成15年と比較すると、137人増加した「100～199人」の区分（同9.1%）以外は、すべての区分で減少しています。実数で最も減少した区分は「30～99人」で、423人の減少でした。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、「30～99人」の区分が1,690億円と額が最も大きく、「200～299人」の区分が1,415億円と続きます。この両区分を含む中規模事業所で、本市の55.9%を占めています。

平成15年と比較して金額が増加したのは、「30～99人」「100～199人」「300人以上」の3区分でした。実数で最も増加した区分は「30～99人」で、163億円の増加でした。（図2、表3）

図2 従業者規模(7区分)別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等



4. 行政区別の概況

(1) 事業所数

行政区別に事業所数を見ると、博多区が384事業所（構成比34.8%）と最も多く、東区の224事業所（同20.3%）、南区の168事業所（同15.2%）と続きます。

平成15年と比較すると、すべての行政区で減少となりました。減少数が最も大きかったのは博多区で、31事業所減少しました。

(2) 従業者数

従業者数も事業所数と同様、博多区が8,223人（構成比34.6%）で最も多く、東区の5,298人（同22.3%）、南区の3,851人（同16.2%）と続きます。

1事業所あたりの従業者数では西区が最も高く、32.0人でした。逆に少ないのは城南区及び早良区です。

平成15年と比較すると、事業所数と同様にすべての行政区で減少となりました。実数で最も減少したのは博多区で457人の減少となりました。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等も博多区が2,167億円（構成比35.0%）で最も多く、東区の1,523億円（同24.6%）と続きますが、3番目は西区の1,102億円（同17.8%）でした。

1事業所あたりの製造品出荷額等では西区が最も高く12億6,648万円で、

他の行政区と大きな差があります。

平成15年と比較すると、製造品出荷額等が増加したのは4行政区で、中でも西区が154億4560万円増加し、対前年増加率も7行政区の中で最も高くなっています。1事業所あたりの製造品出荷額等は、すべての行政区で増加しています。（表4、図3）

* * *

福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.jp>

行政情報の「市の統計」の文字をクリックし、「各種統計調査」から「工業統計調査」をご覧ください。

図3 行政区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

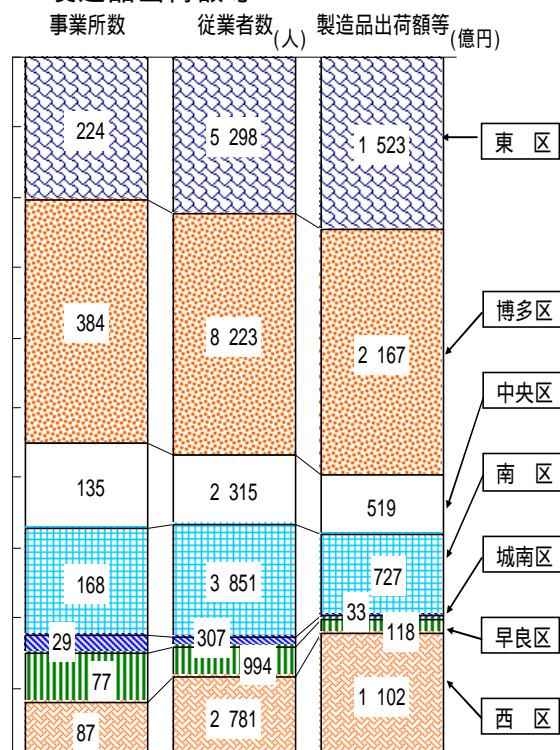


表4 行政区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

市・区	事業所数		従業者数			製造品出荷額等		
	構成比	対前年増加率	構成比	対前年増加率	1事業所あたり	構成比	対前年増加率	1事業所あたり
全市	1 104	7.6	23 769	5.6	21.5	61 883 979	4.1	56 054
東区	224	20.3	2.2	5 298	22.3	4.0	23.7	15 232 830
博多区	384	34.8	7.5	8 223	34.6	5.3	21.4	21 670 562
中央区	135	12.2	6.9	2 315	9.7	9.0	17.1	5 188 460
南区	168	15.2	11.1	3 851	16.2	6.3	22.9	7 267 541
城南区	29	2.6	21.6	307	1.3	14.7	10.6	328 994
早良区	77	7.0	10.5	994	4.2	8.7	12.9	1 177 251
西区	87	7.9	7.4	2 781	11.7	3.5	32.0	11 018 341